

研究所からのご案内

世界経済評論 2022年9・10月号

(通巻722号)

特集1「ウクライナ危機と
世界経済への影響」

特集2「カーボンプライシングへの
期待：世界で関心が高まる
カーボンクレジット市場」

発売 2022年8月15日

世界経済評論 2022年7・8月号

(通巻721号)

特集「第14次5カ年計画の始動と
共産党大会の課題」

発売 2022年6月15日

【申し込み先】

(株)文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL：03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価1,320円(消費税込み、送料別)

年間購読料6,600円(消費税込み、
送料共)



活動報告

1. 役員会

第34回通常理事会を6月2日、第19回定時評議員会を6月17日に開催しました。令和3年度の事業報告、決算、役員人事などが審議され、それぞれ原案のとおり承認されました。

役員人事は次のとおりです。

【最高顧問】

就任：國分文也

辞任：小林健

【顧問】

湯澤三郎

最高顧問、顧問ともに、任期は令和4年6月2日から令和6年の通常理事会の終結時までです。

また、令和4年7月1日付で事務局長が小野充人から山田公士に交替しました。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施します。

- (1) コロナ禍のASEANにおける強靱なサプライチェーン構築に係る日系企業支援調査研究補助事業
- (2) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究補助事業

- (3) ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究補助事業

2-2 助成事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団 (ITIC) 助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行います。

- (1) RCEPがもたらすASEANを中心とした貿易・投資への影響調査事業
- (2) 国際通商法システムの将来に関する研究－WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて－事業
- (3) エネルギー経済動向調査研究－エネルギーに関するイノベーションの進展とコスト比較－事業

2-3 研究会の開催

前記補助事業、助成事業の実施に関わる研究会並びに独自の自主研究会として下記を開催します。

- (1) 国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）
国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にデ

イスカッションを行います。

- ・第1回 (6月13日、オンライン研究会)
「EUの脱ロシア依存と経済安全保障
—ロシアのウクライナ侵攻の長期的影響」蓮見雄 (立教大学経済学部教授)
「対ロシア経済制裁の効果と影響」久野新 (ITI客員研究員、亜細亜大学国際関係学部教授)
- ・第2回 (8月23日、オンライン研究会)
「混乱極める世界経済、求められるビジネス戦略の再構築」(ジェットロ世界貿易投資報告2022年版より) 伊藤博敏 (独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部国際経済課長)

(2) 欧州経済研究会

本年度においては、まず、EU復興基金等を使ったEUおよび各国の回復ぶりを注視していきます。また、英国がEUを離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EUの対英、対米経済関係も注目されます。さらに、米中に後れを取ってしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら情報収集を行います。

- ・第1回 (9月6日、オンライン研究会)
「現在の欧州経済政治情勢等に関する討議」

(3) 資源エネルギー研究会 (座長：武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学特命教授)

「資源エネルギー問題」～特に化石燃

料(石油・天然ガス・石炭)の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題への取り組みを重視する社会環境の変化を踏まえて検討します。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東、ロシアなどの「地域」の視点から今後の経済政治動向および資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論します。さらに、再生可能エネルギーの依存度と技術進歩、今後の社会等の変化や影響についても議論を深めていきます。

(4) 中国研究会 (座長：梶田幸雄 ITI客員研究員、中央大学法学部教授)

中国は、貿易、投資を通じて、世界経済への影響力を高めています。とりわけ、「一帯一路」構想による発展途上国への影響力の拡大は西側諸国が強く懸念する問題であります。しかしながら、一方で資源を大量に消費する製造業、無計画な不動産開発、低賃金労働に基づく中国の高度成長はほぼ限界に達しており、経済的、社会的、環境的不均衡をもたらしています。そこで中国の国内政治・経済・社会、及び国際関係について広く分析・検討をすることをもって、我が国政府や企業への政策提言を行うことを目的として本研究会を実施します。

- ・第1回 (5月25日、オンライン研究会)
「外国判決の承認・執行と相互主義—中国のケースを参考にして」梶田幸雄 (ITI客員研究員、中央大学法学部教授)

- ・第2回（6月29日、オンライン研究会）
「中国の地方政府債務の実態をどうみるべきか」岡崎久実子（一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所研究主幹）

- ・第3回（8月3日、オンライン研究会）
「中国の教育政策～学習塾規制導入に見える習近平政権の危機感～」佐野淳也（株式会社日本総合研究所調査部主任研究員）

(5) 貿易直接投資研究会（座長：増田耕太郎 ITI客員研究員）

本年度は、日本の対外投資、対外貿易に係わる情報収集、統計分析を行います。日本のEPAと貿易・投資、中国の一帶一路に係わる貿易投資、日米貿易、米中貿易摩擦等関心が高いテーマを取り上げます。

(6) ASEANサプライチェーン研究会（座長：高橋与志 広島大学大学院人間社会科学部研究科准教授）

本年度は、日系の中小企業などがコロナ禍に見舞われたASEAN、とりわけベトナム、カンボジアなどのメコン地域で、事業展開を円滑化するための提言を行います。特に、コロナ禍により海外現地調査が困難な情勢下、メコン地域の現地研究者をメンバーに加えるなど調査体制にも工夫します。

- ・第1回（8月5日、対面+オンライン研究会）

「今年度の研究プロジェクトの概要に

ついて」

「アパレルの輸入統計等からみたサプライチェーンへの影響と変化（中間報告）～コロナ・新疆綿・人権・ESG～」増田耕太郎（ITI客員研究員）

(7) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究会（座長：瀧井光夫 桜美林大学名誉教授）

本年度は、バイデン政権の環境政策による企業のイノベーションや競争力への影響及び気候変動に関する議会での審議動向や日本企業へのインパクトを探り、日本企業の対応への参考とします。

(8) ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会（座長：新井俊三）

生産性の向上および競争力の維持・強化のため、各国産業界はグリーン化を推進していますが、我が国同様「モノづくり大国」であるドイツでも、政府・産業界一体となって対策を強化しています。ドイツでは特に中小企業の役割が重要ですが、グリーン化については大企業と比較し、取り組みが遅れています。この遅れを取り戻すため、政府・企業等がどのような取り組みを行っているか、およびデジタル化を担う人材をどのように育成・再教育しているかを調査することにより、日本企業への参考とします。

(9) RCEPがもたらすASEANを中心とした貿易・投資への影響調査研究会

(座長：石川幸一 ITI客員研究員、
亜細亜大学アジア研究所特別研究員)
本年度は日本企業が数多く進出しているASEAN(タイ、ベトナム)におけるRCEPの関税譲許と関税削減の効果について、既に発効済みである日本とのFTAの効果と比較分析を行います。そして、RCEPがASEANの貿易・投資に与える影響について、ASEAN経済に精通した研究者による現地の定性情報と共に、ASEANで貿易に関連した事業を行っている企業、ビジネスマンに対し「どのような品目でRCEPのメリットが最大化するのか」、また「RCEPを利用する際に留意する点は何か」といった実務に役立つ情報を提供し、RCEPの周知、利用拡大に資します。

- ・第1回(7月25日、オンライン研究会)
「今年度の研究プロジェクトの概要について」

(10) WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて調査研究会(座長：中川淳司 ITI客員研究員、中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士)

本研究では、広域FTAを通じた貿易ルールの刷新が進められているテーマとして、「電子商取引」、「国有企業」、「労働」、「環境」、「政府調達」を取り上げます。これらのテーマについて広域FTAがいかなるルールを盛り込んでいるか、そして、それらの先端的なルールを

WTOの多角的貿易ルールの刷新につなげるためにいかなる方策が考えられるかを探究します。

- ・第1回(8月4日)

「今年度研究テーマ及び今年度のスケジュールに関する打ち合わせ、意見交換」

(11) カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー貿易・投資市場への影響調査研究会(座長：武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学特命教授)

本研究は、各国のカーボンニュートラルに向けた動きがエネルギー関連の投資及び貿易に与える影響を分析し、情報需要者へ対応の指針・目安を提示し、その普及啓発に取り組みます。

- ・第1回(7月1日)

「今年度研究テーマ等に関する打ち合わせ」

「エネルギーコスト比較について」武石礼司(ITI客員研究員、東京国際大学特命教授)

- ・第2回(8月18日)

「新冷戦下のエネルギー政策」杉山大志(一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹)

3. 調査研究報告書など(成果の普及活動)

3-1 調査研究報告書の発行

2022年6月以降に発刊した調査研究報告書(ITI調査研究シリーズ)は次のとおりです。

- ・ No.132 世界主要国の直接投資統計集（2022年度版）Ⅱ.国別編（2022年6月）
- ・ No.133 ポスト・コロナを見据えた欧州経済（国際貿易投資研究所欧州経済研究会、2022年7月）

Tran Van Tho（早稲田大学名誉教授）

3-2 ITIセミナー

(1) ITI・日印協会共催セミナー「インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る」（6月10日、オンラインにて開催するとともにYouTube世界Econo.Bizセレクトでも配信）

- ① 「インド太平洋時代におけるインド経済拡大の展望」小島眞（ITI客員研究員、日印協会評議員、拓殖大学名誉教授）
- ② 「日印経済協力の強化に向けて」大瀧拓馬（独立行政法人日本貿易振興機構ニューデリー産業調査員）
- ③ 「インドの外交政策と地政学上の立ち位置」堀本武功（日印協会評議員、岐阜女子大学客員教授）

(2) オンラインウェビナー「米中貿易戦争、一帯一路とメコン」第1回（6月22日、2021年度メコン研究会（公益財団法人JKA補助事業）に関する成果発表をITIと日本アセアンセンターとの共催で開催）

- ① 「新興投資国タイ、高まる国際プレゼンス」牛山隆一（名古屋経済大学経済学部教授）
- ② 「ベトナム工業化の現段階と課題」

(3) オンラインウェビナー「米中貿易戦争、一帯一路とメコン」第2回（6月24日、2021年度メコン研究会（公益財団法人JKA補助事業）に関する成果発表をITIと日本アセアンセンターとの共催で開催）

- ① 「米越中の貿易トライアングル」大木博巳（ITI研究主幹）
- ② 「メコン地域における一帯一路の裏庭～ラオスとミャンマーを中心に～」藤村学（青山学院大学経済学部教授）

(4) ITI主催オンラインセミナー「第14次5ヵ年月計画の始動と共産党大会の課題」（7月27日、後援：一般社団法人日本貿易会、独立行政法人日本貿易振興機構、YouTube世界Econo.Bizセレクトにて配信）

- ① 「中国の金融セクターに期待される役割と当面の重点課題」岡崎久実子（一般財団法人キャノングローバル戦略研究所研究主幹）
- ② 「国際商事紛争解決制度の進展」梶田幸雄（ITI客員研究員、中央大学法学部教授）
- ③ 「デジタル人民元CIPSと人民元の国際化」露口洋介（帝京大学経済学部教授）

3-3 世界Econo.Bizセレクト

ITI発行の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果を改めて動画で広く対外発表することを目的として、2020年12月からYouTube上に「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを開設しています。

・No.28 (6月10日)

ITI・日印協会共催オンラインセミナー「インド太平洋時代のアンカー：インドの可能性を探る」(小島眞、堀本武功、大瀧拓馬)

・No.29 (7月27日)

ITI主催オンラインセミナー「第14次5か年計画の始動と共産党大会の課題」(梶田幸雄、露口洋介、岡寄久実子)

4. 世界経済評論

4-1 『世界経済評論』

「世界経済評論」(隔月刊発行)を発売しました。

・722号(2022年9・10月)8月15日発売

「ウクライナ危機と世界経済への影響」

「カーボンプライシングへの期待：世界で関心が高まるカーボンクレジット市場」

・723号(2022年11・12月)10月15日発売予定

「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換」

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および広

告等の照会先は次のとおりです。

(株)文眞堂

TEL：03-3202-8480

e-mail：eigyou@bunshin-do.co.jp

・若手研究者の論文募集(査読付論文の掲載)

世界経済評論では、新進気鋭の研究者等による論文を募集しています。採用する論文は、査読者による査読付として公表する予定です。

4-2 世界経済評論IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論IMPACT」は、延べ160名余の有識者による国際経済コラムを掲載しています。毎週月曜日に5～10名の有識者が交代でコラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2022年上半期のコラム数は201本(前年214本の6%減)、アクセス数は171,315件(同201,569件の15%減)でした。

なお、4月～8月のコラム数は178本(前年同月比5.7%増)、アクセス数は167,372件(同4%増)でした。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

コラム付随した論文を掲載する『世界経済評論IMPACT+ (Plus)』のサイトを開設しました。

http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html

5. ホームページ

当研究所のウェブサイトを一新しました。閲覧者が平易にコンテンツにアクセスできるようデザインを大幅に変更したほか、モバイルでの利用もしやすくしました。また自動翻訳システムを用い、英文での閲覧も可能としました。

5-1 コラム欄

- ・No.95 「インド太平洋経済枠組み (IPEF) は21世紀型の貿易モデルになるか」 高橋俊樹 (6月15日)
- ・No.96 「IPEFは中国の一带一路やサプライチェーンを包囲できるか」 高橋俊樹 (8月23日)

5-2 フラッシュ欄

- ・No.511 「CPTPPはどの国へのりんごと牛肉の輸出に有効か」 高橋俊樹 (7月12日)
- ・No.512 「民主主義の方向性が気になるブラジル大統領選—上下両院議員、州知事、州議会議員も同時選出の10月総選挙」 堀坂浩太郎 (9月1日)

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接

投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 寄稿等

2022年6月以降の寄稿等(雑誌・新聞等コメントを含む)は次のとおりです。

- ・インド太平洋経済枠組み (IPEF) のインセンティブとメリット (MUFG BizBuddy2022年6月号) 高橋俊樹
- ・21世紀型貿易モデルは誕生するか (金融ファクシミリ2022年6月) 高橋俊樹
- ・米主導のIPEFが中国の脅威に対峙できるかは不透明 (週刊金融財政事情 2022年8月23日) 高橋俊樹

6-2 取材等

2022年7月以降の取材等は次のとおりです。

- ・7月28日 毎日新聞社東京本社経済部 「日米経済版2プラス2について」 高橋俊樹

(事務局：山田公士、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子)